

平成 23 年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）  
の実施について

今般、国土交通省総合政策局情報政策課より別紙の通り、平成 23 年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）を本年 6 月～7 月の間、実施するに際し、調査への協力を会員各位へ周知方依頼がありました。

本調査は統計法に基づき、総務省他 10 省庁共同で昭和 41 年から実施されております、「産業連関表」（年間の各産業部門間の経済取引の状況をマトリックス表にまとめ、国全体の経済予測のための基本的な資料・・・対象年は平成 23 年）を作表するため、全国の有料駐車場への資金投入額等を推計するための基礎資料となる極めて重要な調査であります。

調査対象は、「都市計画駐車場・届出駐車場・附置義務駐車場」の法的区分別、「平面・地下・立体・自走式など」の機能別に地方自治体により抽出された、全国の有料駐車場の運営事業者となります。

サンプリングされた駐車場宛には、本年 5 月頃から国土交通省より直接調査表が郵送されます。調査対象に抽出されました会員事業者各位におかれましては、上記本調査の趣旨をご賢察の上、調査表の回収にご協力くださいますようお願いいたします。

なお、本調査は電子メールでの回答も可能とのことであります。

以上

本調査について詳細は国土交通省総合政策局情報政策課特設ホームページ「平成 23 年産業連関構造調査」をご参照ください。

また、電話でのお問合せは以下同省ご担当者までお願いいたします。

○国土交通省総合政策局情報政策課特設ホームページ：

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/kouzou/kouzou.html>

○お問合せ先：

国土交通省 総合政策局 情報政策本部 情報政策課 企画調査第二係  
T E L 03-5253-8111（内線 28424、28425）